



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
コード番号 6741 URL <https://www.signal.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 塚本 英彦
問合せ先責任者（役職名） 総務部長（氏名） 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 40,380 | 18.1 | 1,794 | 401.8 | 2,487 | 125.1 | 1,631 | 214.1 |
| 2024年3月期中間期 | 34,194 | △2.5 | 357 | △64.0 | 1,105 | △34.0 | 519 | △28.6 |

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 463百万円(△76.8%) 2024年3月期中間期 2,000百万円(139.2%)

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 26.16 | — |
| 2024年3月期中間期 | 8.33 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 155,480 | 95,788 | 61.6 |
| 2024年3月期 | 165,295 | 96,821 | 58.6 |

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 95,788百万円 2024年3月期 96,821百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 7.00 | — | 24.00 | 31.00 |
| 2025年3月期 | — | 10.00 | | | |
| 2025年3月期(予想) | | | — | 21.00 | 31.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 100,000 | 1.5 | 8,000 | 17.2 | 8,800 | 11.5 | 5,700 | 6.6 | 91.39 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年3月期中間期 | 68,339,704株 | 2024年3月期 | 68,339,704株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期中間期 | 5,968,462株 | 2024年3月期 | 5,968,382株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2025年3月期中間期 | 62,371,295株 | 2024年3月期中間期 | 62,371,427株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------|----|
| 1. 当中間期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益及び包括利益計算書 | 6 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスク、本格化した米国大統領選挙等、先行きを注視すべき状況が続いております。

国内経済においては、ロシアへの経済制裁等によるエネルギー価格などの物価上昇や、衆議院議員選挙結果の影響が懸念される一方で、円安を背景とした好調なインバウンド消費や賃上げ、雇用情勢の改善等により、景気の緩やかな回復が期待されております。

このような状況の中、当社グループは、2024年度から新たに第3期中期経営計画「Realize-EV100」をスタートしております。コロナ禍による急激な経営環境の変化と顕在化したものづくりの課題を踏まえ、業務効率化、新事業・新素材の開発、国際事業の更なる拡大に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の経営成績といたしましては、受注高は49,013百万円(前年同期比13.6%減)、売上高は40,380百万円(前年同期比18.1%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は1,794百万円(前年同期比401.8%増)、経常利益は2,487百万円(前年同期比125.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,631百万円(前年同期比214.1%増)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、鉄道事業者各社向けに自動列車制御装置や連動装置、案内表示設備等の受注・売上がありました。また、地上設備削減と保守点検省力化に資する地方鉄道向け無線式列車制御システムの開発にも注力し、伊豆箱根鉄道大雄山線での導入が正式に決定いたしました。今後も引き続き安全で快適な移動の実現に貢献してまいります。

海外市場においては、インドネシア、台湾、インド等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。これまでの導入実績をもとにアジア諸国のインフラ需要に応え、交通インフラによる快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通信号灯器やMVNO(回線提供事業サービス)等の受注・売上がありました。将来を見据えた取り組みとしては、自動運転実証実験の各種プロジェクトに参画し、「インフラ協調」関連の製品、技術を提供することにより、自動運転車両の安全確保に資するシステムの開発に取り組んでまいります。

海外市場においては、ウガンダで交通管制改善プロジェクト関連の受注がありました。7月にはウガンダ営業所を開設しており、東アフリカ市場での営業活動を展開してまいります。

結果といたしましては、受注高は26,441百万円(前年同期比4.5%減)、売上高は19,262百万円(前年同期比12.7%増)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は802百万円(前年同期比74.0%増)となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや券売機、改札機、駐車場機器等の受注・売上がありました。また、大都市圏を中心に全国各地で導入が見込まれるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済及びQRコード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスの実証実験にも積極的に取り組んでまいりました。

海外市場においては、バングラデシュやベトナム、エジプト等でAFCシステムやホームドア等の受注・売上がありました。

ロボティクス及びセンシングを中心とする「R&S」では、多機能鉄道重機や建機・農機に搭載する3D距離画像センサ、危険物の有無を短時間で探知できるX線手荷物検査装置等の受注・売上がありました。多機能鉄道重機は、7月から鉄道設備メンテナンスに社会実装され、各種メディアで注目を浴びたほか、TVアニメのモデルにも取りあげられました。当社は、フェールセーフの基本思想のもと、これまでに培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

結果といたしましては、受注高は22,571百万円(前年同期比22.3%減)、売上高は21,117百万円(前年同期比23.5%増)となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は2,821百万円(前年同期比74.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の増加6,722百万円等がありましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少13,886百万円、政策保有株式縮減を目的とした売却及び時価の下落による投資有価証券の減少1,641百万円等により、前連結会計年度末に比べ9,814百万円減少の155,480百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少2,869百万円、短期借入金の減少2,800百万円、未払法人税等の減少1,053百万円等により、前連結会計年度末に比べ8,780百万円減少の59,692百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上1,631百万円等がありましたものの、利益剰余金の配当による減少1,496百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,080百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,033百万円減少の95,788百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は10,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,435百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、主に売上債権の減少により、4,389百万円の資金の増加(前年同期は7,582百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等がありましたものの、有形・無形固定資産の取得等により、1,368百万円の資金の減少(前年同期は579百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払等により、4,297百万円の資金の減少(前年同期は5,011百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期(2024年4月1日~2025年3月31日)の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」およびICTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,803 | 10,367 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 72,154 | 58,268 |
| 電子記録債権 | 1,151 | 633 |
| 商品及び製品 | 6,239 | 9,057 |
| 仕掛品 | 9,119 | 12,947 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,175 | 7,251 |
| その他 | 2,999 | 3,377 |
| 貸倒引当金 | △1 | △0 |
| 流動資産合計 | 110,641 | 101,904 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,316 | 6,204 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,009 | 1,241 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,965 | 2,093 |
| 土地 | 5,488 | 5,488 |
| リース資産(純額) | 68 | 62 |
| 建設仮勘定 | 2,277 | 2,142 |
| 有形固定資産合計 | 17,125 | 17,233 |
| 無形固定資産 | | |
| 2,876 | 2,876 | 3,022 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 29,043 | 27,401 |
| 長期貸付金 | 2 | 1 |
| 退職給付に係る資産 | 3,040 | 3,117 |
| 繰延税金資産 | 686 | 1,009 |
| その他 | 1,899 | 1,811 |
| 貸倒引当金 | △20 | △20 |
| 投資その他の資産合計 | 34,650 | 33,320 |
| 固定資産合計 | 54,653 | 53,576 |
| 資産合計 | 165,295 | 155,480 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,397 | 10,527 |
| 電子記録債務 | 5,989 | 5,281 |
| 短期借入金 | 18,700 | 15,900 |
| リース債務 | 5 | 3 |
| 未払法人税等 | 2,491 | 1,438 |
| 賞与引当金 | 2,755 | 2,611 |
| 受注損失引当金 | 719 | 718 |
| その他 | 13,750 | 12,866 |
| 流動負債合計 | 57,809 | 49,348 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り金 | 99 | 99 |
| 長期未払金 | 27 | 26 |
| リース債務 | 5 | 3 |
| 繰延税金負債 | 727 | 523 |
| 偶発損失引当金 | 545 | 545 |
| 退職給付に係る負債 | 9,259 | 9,145 |
| 固定負債合計 | 10,663 | 10,343 |
| 負債合計 | 68,473 | 59,692 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 7,585 | 7,585 |
| 利益剰余金 | 71,860 | 71,995 |
| 自己株式 | △6,571 | △6,571 |
| 株主資本合計 | 82,874 | 83,009 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,574 | 12,493 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 372 | 284 |
| その他の包括利益累計額合計 | 13,947 | 12,778 |
| 純資産合計 | 96,821 | 95,788 |
| 負債純資産合計 | 165,295 | 155,480 |

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 34,194 | 40,380 |
| 売上原価 | 26,854 | 31,173 |
| 売上総利益 | 7,339 | 9,206 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,982 | 7,412 |
| 営業利益 | 357 | 1,794 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 345 | 431 |
| 生命保険配当金 | 189 | 164 |
| 不動産賃貸料 | 157 | 156 |
| 保育事業収益 | 8 | 6 |
| その他 | 204 | 28 |
| 営業外収益合計 | 905 | 787 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21 | 28 |
| 不動産賃貸費用 | 26 | 27 |
| 租税公課 | 54 | 2 |
| 保育事業費用 | 17 | 15 |
| その他 | 37 | 18 |
| 営業外費用合計 | 157 | 93 |
| 経常利益 | 1,105 | 2,487 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 2 |
| 投資有価証券売却益 | 459 | 360 |
| 特別利益合計 | 459 | 362 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 0 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 0 | 2 |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,563 | 2,847 |
| 法人税等 | 1,044 | 1,215 |
| 中間純利益 | 519 | 1,631 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 519 | 1,631 |

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,525 | △1,080 |
| 退職給付に係る調整額 | △45 | △87 |
| その他の包括利益合計 | 1,480 | △1,168 |
| 中間包括利益 | 2,000 | 463 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 2,000 | 463 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,563 | 2,847 |
| 減価償却費 | 1,088 | 1,175 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △459 | △360 |
| 受取利息及び受取配当金 | △345 | △432 |
| 支払利息 | 21 | 28 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 16,614 | 14,404 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △9,408 | △6,722 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 695 | △3,672 |
| 契約負債の増減額(△は減少) | 315 | △31 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △7 | △190 |
| その他 | △1,543 | △1,355 |
| 小計 | 8,535 | 5,691 |
| 利息及び配当金の受取額 | 345 | 381 |
| 利息の支払額 | △21 | △28 |
| 法人税等の支払額 | △1,286 | △2,215 |
| 法人税等の還付額 | 9 | 560 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,582 | 4,389 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △37 | △37 |
| 定期預金の払戻による収入 | 37 | 37 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,057 | △1,478 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △436 | △400 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △28 | △8 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,218 | 461 |
| その他 | △276 | 57 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △579 | △1,368 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △3,895 | △2,800 |
| 関係会社からの預り金による純増減額 (△は減少) | △10 | 50 |
| 関係会社以外からの預り金による純増減額 (△は減少) | 147 | △45 |
| リース債務の返済による支出 | △3 | △3 |
| 配当金の支払額 | △1,249 | △1,498 |
| 自己株式の増減額(△は増加) | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,011 | △4,297 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 22 | △158 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,014 | △1,435 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,365 | 11,760 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 10,379 | 10,325 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は中間連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)又は流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 中間連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2) |
|---------------------------|----------------|------------------------|--------|-------------|--|
| | 交通運輸 インフラ事業 | I C T ソリューション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,094 | 17,099 | 34,194 | — | 34,194 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 17,094 | 17,099 | 34,194 | — | 34,194 |
| 一時点で移転される財又は サービス | 4,534 | 7,418 | 11,953 | — | 11,953 |
| 一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス | 12,560 | 9,681 | 22,241 | — | 22,241 |
| 計 | 17,094 | 17,099 | 34,194 | — | 34,194 |
| セグメント利益 | 461 | 1,615 | 2,077 | △1,719 | 357 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,719百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 中間連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2) |
|---------------------------|----------------|------------------------|--------|-------------|--|
| | 交通運輸 インフラ事業 | I C T ソリューション 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,262 | 21,117 | 40,380 | — | 40,380 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 19,262 | 21,117 | 40,380 | — | 40,380 |
| 一時点で移転される財又は サービス | 5,555 | 9,181 | 14,736 | — | 14,736 |
| 一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス | 13,707 | 11,936 | 25,644 | — | 25,644 |
| 計 | 19,262 | 21,117 | 40,380 | — | 40,380 |
| セグメント利益 | 802 | 2,821 | 3,624 | △1,830 | 1,794 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,830百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

| 国内 | アジア | その他 | 合計 |
|--------|-------|-----|--------|
| 30,813 | 3,237 | 143 | 34,194 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

| 国内 | アジア | その他 | 合計 |
|--------|-------|-----|--------|
| 35,960 | 4,172 | 247 | 40,380 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として地域ごとに分類しています。